

# 自己点検・評価報告書

各種学校セントメリー日本語学院  
令和4（2022）年5月1日現在

## 報告書の見方

1. 点検・評価項目は、出入国管理庁の「日本語教育機関の告示基準解釈指針」を基にしている。
2. 点検・評価項目にそれぞれ評価細目を設け、それらを個別評価（ABCD）し、項目ごとに「取り組み内容」「課題・改善計画など」を記述した。
3. 評価の内容は以下のとおりである。
  - A : 達成されている。
  - B : ほぼ達成されているが、不十分なところがあり、改善に取り組んでいる。
  - C : 達成に向けて努力している
  - D : 達成されていない / 取り組みを検討している

**各種学校セントメリー日本語学院  
自己点検・評価報告書**

日本語教育機関名	各種学校 セントメリー日本語学院	
	点検・評価項目	評価
<b>1. 理念・教育目標</b>		
<p><b>【教育理念】</b> 世界から留学生を受け入れ、個性を尊重し、心身ともに健康で明るく人間性豊かなグローバル社会で活躍できる優れた人材の育成を図り、夢の実現に導くと共に、日本の文化や社会への理解を深め、国際間の親善・発展に貢献する人材を育てる。</p> <p><b>【教育目標】</b> 多様化する国際社会に中であって、学生自らが学ぼうとする人材を育てる。 自分自身と社会に責任を持ち日本語で自分を表現できる人材を育む。 日本の文化や風習を学び、日本人の思考様式や価値観を理解できる人材を育てる。</p>		
1-1. 学校の理念、教育目的及び育成する人物像が明確になっているか。		A
1-2. 理念・教育目標が教職員に共有されているか。		A
1-3. 理念・教育目標が社会の要請に合致しているか。		A
<p>「取り組み内容/課題・改善計画など」 教育理念および目標を全教職員で共有し学生指導の指針としている。毎期の入学式や職員会議などの機会に学校長から学生や非常勤教員にも繰り返し伝えている。 新型コロナウイルスの影響で学生の課外活動を取り止めたため、交流機会が減少してしまった。学生間の親善や幅広い日本文化への理解を重要視しているため、学生の健康と安全第一に留意し、日本の文化や社会を学べる機会を検討したい。</p>		
<b>2. 学校運営</b>		
2-1. 教育理念・目標に沿った運営方針や事業計画が策定されている。		A
2-2. 組織運営が整備されているか。		A
2-3. 学則・人事・財務学務に関する諸規定が整備されている。		A
2-4. 教員の採用・定員管理・研修ならびに評価は適切に行われているか。		A
2-5. 情報共有は適切に行われているか。		A
2-6. 意思決定システムは整備されているか。		A
2-7. コンプライアンス体制が整備されているか。		A

2-8. 危機管理体制（対学生は項目 5 参照）は整備されているか。	A
<p>「取り組み内容/課題・改善計画など」</p> <p>機関の管理運営に関しては「日本語教育機関の告示基準」に則り、適切に運営されている。運営委員会規程等で規定・整備され、適切に運用されている。全ての教員が基準を満たしており、雇用契約書に職務、責任および権限が明記されている。教員に変更がある際は告示基準に従って東京入管に報告している。新人教職員には総合的な初任者研修を行い、定期的に教職員の評価や査定を行っている。理事長の指揮のもと、運営委員会会議が設けられ、教務部・事務部からの要望や提案並びに懸案事項等が審議決定されている。ハラスメント防止規程、就業規則、組織規程等でコンプライアンス体制は整備されている。今後は、それらを統括した「コンプライアンス行動指針」の作成に取り組む予定である。災害時対応はもちろん、情報漏洩等についても IT 情報セキュリティ管理規程を整備し、情報システム係を中心に適切に対応している。</p>	
<b>3. 教育課程</b>	
3-1. 教育理念に沿った教育課程編成方針が定められ、教育課程が体系的に編成されているか。	A
3-2. 日本語教育機関の告示基準第六（教育課程）は守られているか。	A
3-3. 教育課程改善のための取り組みは行われているか。	A
3-4. 学生が到達すべき日本語能力の目標が明示されているか。	A
3-5. 明確な成績評価や進級、修了の判断基準が定められ、かつ、適正な運用がなされているか。	A
3-6. 教員の指導力向上のための取り組みは行われているか。	A
3-7. 教材について、著作権に配慮しているか（※6-3 参照）	A
3-8. 学生による授業評価は行われているか。	A
<p>「取り組み内容/課題・改善計画など」</p> <p>カリキュラムは日本語入門期から上級レベルまで、体系的に編成され、学習者レベルによってクラス分けがされている。各クラスには担任がおり、複数のクラスからレベルにはレベル担任がいる。レベル担任とクラス担任が連携しながら、教育目標多様化を進めてきた。また、レベル担任は当該レベル進捗状況を把握し、授業を評価して適宜担当者の指導を行っている。教務主任、教務部全体の教育活動の実務を監督し指導している。代表する責任者として校長・副校長がおり、校長を頂点として全体の教育目標の体制を指揮し、達成に足る適切な人員体制が整備され、有効に機能している。成績評価については、学期中間、期末テストが実施されている。その成績によってレベル調整がなされ、クラスレベルができるだけ均質化し、効率よく学べるように配慮されている。試験対策については、学生のニーズに合わせてクラスが設けられ、日本語能力試験対策・日本留学生試験対策がレベル別に実施されており、模擬試験を実施して認定率向上のための組織的にかつ戦略的な指導体制が確立されている。</p>	
<b>4. 学修成果</b>	

4-1. 学生の日本語能力の向上が図られているか。	A
4-2. 学生の日本語能力は本校が定める到達目標・評価基準に達しているか。	A
4-3. 学生の進路を適切に把握しているか。	A
<p>「取り組み内容/課題・改善計画など」</p> <p>日本語力向上のために、日々指導内容の改善やスケジュール管理を行っている。到達目標や評価基準がレベルによって作成されており、実施されている。評価基準に達しなかった生徒への再指導等が課題となっている。学生の進路に関しては、進学係が常に学生の進学状況を把握しており、適切にフォロー、指導を行っている。特に美術系大学に進学を希望している生徒に対しては大学との提携を図り便宜を図っている。学校の規則に基づき、卒業判断を行っている。各種試験の結果は学生から回収し、コピーとデータ入力で報告している。</p>	
<b>5. 学生支援</b>	
5-1. 学習相談や進路支援及び在留資格に対する支援が整備されているか。	A
5-2. 学生の在籍管理は十分機能しているか。	A
5-3. 健康管理や日本での生活指導等の支援体制が整備されているか。	A
5-4. 防災や緊急時における体制が整備されているか。	A
<p>「取り組み内容/課題・改善計画など」</p> <p>当学院はこれまで多くの卒業生を輩出しており、進路状況を長年にわたり蓄積している。進路情報は学生のあらゆるニーズに応えられるよう生かしている。学生の進路は、大学院、大学、専門学校と分かれるが、進路に応じて個々の学生に対しては、クラス担任が定期的に面談を行い、進路に対する意志を確認している。面談を通じて的確な指導を実施する。留学生には学生の母国で対応できるように、外国語に堪能な日本人職員を配置し、学生らの相談に応じている。進学係を中心にガイダンスや各大学・専門学校の説明会や資料パンフレット収集紹介などを行い、学生の意識が進学に向くよう努めている。また、職員は日頃の相談対応のほか、生活相談にも対応し学生の心身の健康管理、怪我、そして事故が起きた場合にはすぐに状況を把握し24時間然るべき支援ができるよう、健康医療機関連携を含めた対応体制をとっている。また、当学院は独自の学生校内・校外寮を持っており、学生の希望に応じた寮も提供できており、要望体制をとっている。学生に何らかの問題が発生した場合は速やかに保護者に連絡する。留学紹介機関に対して、学生の様態、出席・成績状況を連絡し、そのほか日本で生活において何らかの問題を抱えた学生に関しては、留学紹介機関、保護者と連携し問題の解決を図っている。</p> <p>卒業生への支援体制としては、卒業生が証明書の発行や各種支援を必要とする場合は、適切に対応している。</p> <p>新規入国、在留資格関係及び生活指導については入学の際のオリエンテーションで行っているほか、クラスでも随時行っている。オリエンテーションでは順守すべき日常社会的ルールや基本的な生活習慣、学則や学校の規則などについて、ケーススタディも交えて母国語もしくは共通語による指導を行っている。さらに各クラス内で折に触れ注意を喚起している。</p> <p>また、法令順守については、警察官による講話交通安全講座や初期消火・防災訓練活動の</p>	

<p>仕方など学生が直接指導を受けられるよう、消防・防災館に依頼して体験の機会を設けている。</p> <p>学生情報は独自喚起システムを利用して管理している。担任が指導上の留意点、進路相談情報など入力し、関係する教職員がそれを閲覧し、日々指導に役立たせてよう整備、運用している。</p>	
<b>6. 教育環境</b>	
6-1. 日本語教育機関としての施設・設備が十分かつ安全に整備されているか。	A
6-2. 教材は適切か。	A
6-3. 補助教材、生教材を使用する場合は出典を明らかにするとともに、著作権法に留意しているか。	A
6-4. 学習効果を図るための環境整備はなされているか。	A
<p>「取り組み内容/課題・改善計画など」</p> <p>全ての施設が基準に適合している。明るさ、快適さにおいて、教室、図書室、その他の設備も学生が閉塞感やストレスを感じず勉学に集中できるように整備されている。新型コロナウイルスを受けて教育環境や手法が大幅に変容した。時代の要請に合わせて更なる ICT 教育の推進を課題と考えており、導入を検討している。</p>	
<b>7. 入学者の募集</b>	
7-1. 入学者の募集は、入学者受け入れ方針に基づき適切に行われているか。	A
7-2. 入学志願者に本校の情報は正確に伝えられているか。	A
7-3. 入学者選抜は適切に行われているか。	A
7-4. 授業料等の納入金は適切か。	A
<p>「取り組み内容/課題・改善計画など」</p> <p>年 4 回の募集にあたり、詳細な募集計画を策定している。学校では随時、入学相談を受付しており、海外で開催される留学フェア等にも職員が積極的に参加し情報提供を行っている。最新情報を複数の言語でホームページや海外の募集エージェント代理人へ配布する資料で提示している。海外の募集代理人とは法令等の違反なく募集活動等が行えるよう業務委託契約書を締結している。</p> <p>入学選考は、当校の教育方針に照らして、日本語への学習意欲、学習学歴、経費支弁能力の 3 点において問題のない学生を選抜している。入学選考は、担当職員が每期現地を訪問し、学生本人と直接面接していたが、新型コロナ禍ではオンライン上で面接を行った。その際に留学目的や経歴、親族構成など必要な情報を全て聞き取り、後日提出された書類を照合する。入学希望者から提出された書類は適合性、家族と面談など現地確認を通じた全ての結果から総合的に可否を判断、適切なコースを案内している。</p> <p>希望者に配布するパンフレットやホームページには、在学生の学習状況や既卒業者の進学実績等を正確に記載している。定員は関連法規に従って適正に設定され、在籍数もその範囲内で保たれている。</p>	

8. 財務	
8-1. 当該年度及び中長期的な財務計画は策定されているか。	A
8-2. 中長期的な財務基盤は安定しているか。	A
8-3. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。	A
8-4. 財務情報の公表の体制はできているか。	B
<p>「取り組み内容/課題・改善計画など」</p> <p>当学院の経営母体である各種学校セントメリー日本語学院においては、各種資産の積立より、中長期的に見て問題のない財務基盤が確保している。新型コロナウイルスの影響による新規入国者の制限で、2020年以降は減収となり、また、校舎の衛生対策やオンライン授業実施の設備費用・海外募集の営業活動をオンライン化することで費用を適正化し、安定化を図った。顧問税理士及び労務士と連携し、適切な会計処理を行っておる。公表については、現在検討中である。</p>	
9. 法令順守	
9-1. 出入国管理及び難民認定法令及び各種関係法令等の順守はなされているか。	A
9-2. 個人情報保護の取り組みは適切か。	A
<p>「取り組み内容/課題・改善計画など」</p> <p>当学院は、法令関連基準等の規定を違えることなく運営しており、東京出入国在留管理局への定期報告等定められた報告も適正に遅滞なく行われている。</p> <p>教職員研修で個人情報の取り扱いや秘密保持に関して基本的な理解を指導している。学生の個人情報については、管理ソフトにパスワードを付与している。</p>	
10. 自己点検・評価	
10-1. 自己点検・評価は適切に実施されているか。	A
10-2. 自己点検・評価に基づく改善には取り組んでいるか。	A
10-3. 自己点検・評価結果は公表されているか。	A
<p>「取り組み内容/課題・改善計画など」</p> <p>毎年自己評価項目に沿って、達成度を評価し、第三者による評価を取り入れ公表の運びとなった。今後もこれを機に継続したと考えである。</p>	
11. 地域貢献・社会貢献	
11-1. 本校の資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。	A
11-2. 学生のボランティア活動への支援はおこなわれているか。	A

「取り組み内容/課題・改善計画など」

当学院敷地外、宇都宮駅周辺、宮の橋「田川」と呼ばれる地域美化活動を行っている。毎年祭事「宮祭り」地域行事等には学生も参加し、積極的に手伝っている。

(統括)

日本語教育においては、何よりも実績が大切であり進学予備教育に力を注いできた。その成果も徐々に挙げつつあり、教育経験の蓄積を教材開発に活かして事業を拡大させているところである。また教職員の研修体制の充実、教育と学生管理、学校運営のICT化を進めてきた。そうした努力が奏功し、安定した募集に寄与している。今後さらに学生のニーズの変化に対応した新たな教材開発や、国内外の動きに対応した教育体制のより一層の充実を図ることが望まれる。